

データで見る津市の現状と課題【概要版】

I. 人口動向

1. 国の動向

(1) 長期化する人口減少

わが国の総人口は平成22年(2010年)で1億2,805万人と平成17年(2005年)からは0.2%の微増となっているが、大都市圏内においても既に人口減少となっている県もみられるなど、人口増加は一部地域に限定され、全国の多くの地域で人口減少が続くものと予想される。

(2) 少子高齢化

①少子化の進展

わが国の合計特殊出生率は、平成17年(2007年)1.34から平成22年(2010年)1.39と低下から上昇傾向に転じたが、今後は平成36年(2024年)に1.33の最低値を経て、長期的には1.35に収束されることが予想される。また、婚姻率の低下傾向が続いており、今後も少子化はさらに進展することが予想される。

②高齢化と後期高齢者の増加

人口構成比の老年人口(65歳以上)の割合は、平成22年(2010年)23.0%から、平成25年(2013年)には25%と4人に1人、平成45年(2033年)には33.3%と3人に1人となる。

平成22年(2010年)の平均寿命は男79.64、女86.39であるが、平成42年(2030年)には男81.95、女88.68まで伸びるといように長寿化が進み、後期高齢者が急増すると予想される。

③世帯数の将来的な減少と高齢者世帯の増加

一般世帯総数は平成27年(2015年)まで増加するが、その後減少に転じ、平均世帯人員も一貫して縮小が続き、平成42年(2030年)には2.27人まで縮小すると推計される。

平成17年(2005年)から平成42年(2030年)にかけて、世帯主年齢が65歳以上の一般世帯総数は1.40倍、このうち「単独世帯」は1.86倍増加すると予想される。

2. 津市の動向

(1) 人口と世帯数の推移

①総人口

国勢調査に基づく津市の総人口は、285,746人(平成22年10月1日現在)で、前回調査(平成17年)と比べ1.0%の減少に転じた。地域別にみると、久居地域、芸濃地域、河芸地域、一志地域は、前回調査比で増加した。

②総世帯数

津市の総世帯数は113,092世帯(平成22年10月1日現在)で、前回調査(平成17年)比で3.4%増加した。特に、芸濃地域、久居地域、安濃地域、河芸地域で大きく増加する一方、美杉地域では1割近く減少した。

(2) 年齢別人口構成・推移

津市の人口を年齢3区別にみると、年少人口(15歳未満)の割合は13.2%、生産年齢人口(15~64歳)は62.0%、老年人口(65歳以上)は24.7%となった。10年前の平成12年と比べると、年少人口及び生産年齢人口の割合が低下し、老年人口の割合が上昇した。

地域別にみると、老年人口の割合が最も高い美杉地域(50.8%)では人口の約半分を占め、平成12年に比べて12.7ポイント上昇している。一方、河芸地域は、年少人口の割合が15.7%と県

計平均よりも高く、平成12年に比べて0.8ポイントの微増となった。

年齢3区分別人口・構成比の推移(単位:人、%、ポイント)

| | 年齢階級 | S45 | S50 | S55 | S60 | H2 | H7 | H12 | H17 | H22 | H12 構成比 | H22 構成比 | H22-12 |
|----|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|--------|
| | | (前回比) | (前回比) | (前回比) | (前回比) | (前回比) | (前回比) | (前回比) | (前回比) | (前回比) | (前回比) | | |
| 県計 | 15歳未満 | 360,446 | 385,615 | 385,969 | 371,893 | 330,251 | 303,645 | 283,081 | 266,741 | 253,174 | 15.2 | 13.7 | △1.5 |
| | (前回比) | △3.9 | 7.0 | 0.1 | △3.6 | △11.2 | △8.1 | △6.8 | △5.8 | △5.1 | | | |
| | 15~64歳 | 1,044,451 | 1,080,115 | 1,113,812 | 1,164,508 | 1,218,368 | 1,240,428 | 1,222,594 | 1,197,255 | 1,142,275 | 65.9 | 62.0 | △3.9 |
| | (前回比) | 2.4 | 3.4 | 3.1 | 4.6 | 4.6 | 1.8 | △1.4 | △2.1 | △4.6 | | | |
| 津市 | 65歳以上 | 138,186 | 160,166 | 187,019 | 210,815 | 243,358 | 297,129 | 350,959 | 400,647 | 447,103 | 18.9 | 24.3 | 5.4 |
| | (前回比) | 15.9 | 15.9 | 16.8 | 12.7 | 15.4 | 22.1 | 18.1 | 14.2 | 11.6 | | | |
| | 15歳未満 | 54,268 | 59,019 | 58,212 | 55,793 | 49,395 | 45,524 | 42,176 | 39,635 | 37,466 | 14.7 | 13.2 | △1.5 |
| | (前回比) | △0.3 | 8.8 | △1.4 | △4.2 | △11.5 | △7.8 | △7.4 | △6.0 | △5.5 | | | |
| 津市 | 15~64歳 | 166,177 | 172,924 | 177,744 | 184,732 | 192,789 | 194,899 | 189,446 | 184,992 | 175,473 | 66.1 | 62.0 | △4.1 |
| | (前回比) | 5.5 | 4.1 | 2.8 | 3.9 | 4.4 | 1.1 | △2.8 | △2.4 | △5.1 | | | |
| | 65歳以上 | 21,555 | 25,204 | 29,409 | 33,204 | 38,143 | 46,058 | 54,869 | 63,197 | 69,937 | 19.2 | 24.7 | 5.6 |
| | (前回比) | 17.2 | 16.9 | 16.7 | 12.9 | 14.9 | 20.8 | 19.1 | 15.2 | 10.7 | | | |

※年齢不詳を含まない。 ※各年10月1日現在 資料:総務省「国勢調査」

II. 経済動向

1. 国の動向

(1) 経済成長

我が国の経済は、回復基調にあったものの、東日本大震災により深刻な打撃を受け、さらに急激な円高の進行や欧州政府の債務危機の顕在化による世界経済の減速が影響し、平成23年度は再びマイナス成長となった。今後、本格的な復興事業の推進による国内需要の成長と欧州政府債務危機の回避を前提とする主要国経済の持ち直しから、平成24年度以降は我が国の国内総生産は、実質、名目ともにプラスに転じると見込まれる。(出典:「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」平成24年1月閣議決定)

(2) 国民所得

1人当たりの名目GDPと1人当たり国民所得については、平成22年度は前年度より、それぞれ4.2万円、5.3万円増加し、3年ぶりに増加した。一方、家計可処分所得は、平成18年度から連続して減少しており、平成22年度においても前年度比0.5%減少している。

2. 津市の動向

(1) 津市内の企業の景気動向

①業況判断

津商工会議所が主に小規模企業の会員向けに年2回実施している「津地区の景況調査」によると、企業の業況判断(前期比)は、厳しい水準ながらも平成21年下期以降、改善傾向にあったが、東日本大震災などに伴い、平成23年上期の業況判断DI*はマイナス48.6と、やや悪化に転じた。平成23年下期見通しは、上期より若干改善の見込みとなった。

②売上状況判断

企業の売上状況の判断については、平成21年下期以降、改善傾向にあったが、平成23年上期の売上判断DI*はマイナス33.5となり、平成22年下期を下回った。

*DI:前期に比べて「良い」「やや良い」と回答した企業の割合から、「やや悪い」「悪い」とした企業の割合を引いた値で、景気動向を示す指標

(2) 市内総生産と市民所得

津市の市内総生産額は、1兆2,094億円（平成21年度）で、前年度比3.3%の減少となった。

また、津市の市民所得は8,177億円（平成21年度）で、前年度比1.4%の減少となり、ここ14年間で最も低い額となった。特に、民間法人企業等の企業所得は、リーマンショックによる世界的不況等の影響のあった平成20年度以降に減少が著しい。

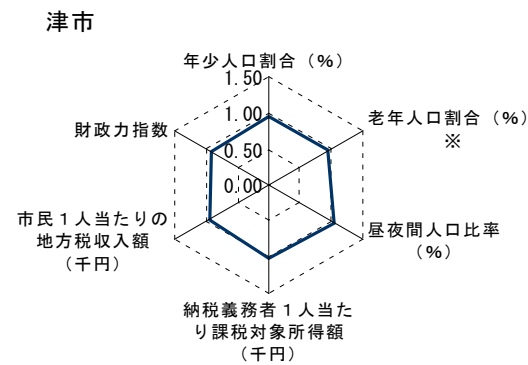
Ⅲ. 分野別に見る津市の現状（都市間比較）

※比較都市は県内から4市（四日市市、松阪市、桑名市、鈴鹿市）、及び、県外から人口規模・人口密度・就業者の産業3区分別割合等が概ね類似している4市（長岡市、福井市、大津市、下関市）を選定。

1. 基本指標

津市の15歳未満の人口割合を示す「年少人口割合」は低く、一方、65歳以上の「老年人口割合」は平均を上回っており、比較都市より高齢化が進んでいる。「昼夜間人口比率」は100%を超えている。

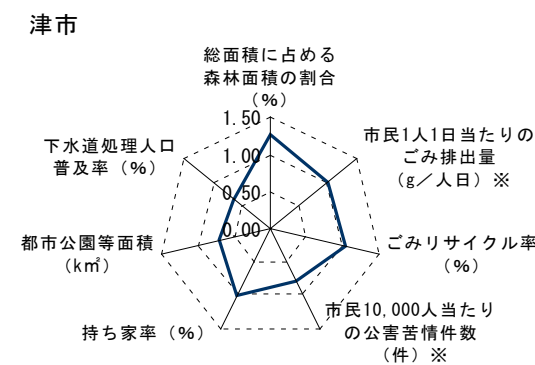
個人の所得を表す「納税義務者1人当たりの課税対象所得額」は平均を若干上回っており、市の財政を表す「市民1人当たりの地方税収入額」や「財政力指数」は、概ね平均値となっている。



2. 環境共生<環境、都市・生活基盤>

津市の「総面積（行政面積）に占める森林面積の割合」は平均を上回っている。廃棄物については、「ごみリサイクル率」は2番目に高いものの平均値と同水準で、「市民1人1日当たりのごみ排出量」は平均を上回っている。「人口10,000人あたりの公害苦情件数」は多くなっている。

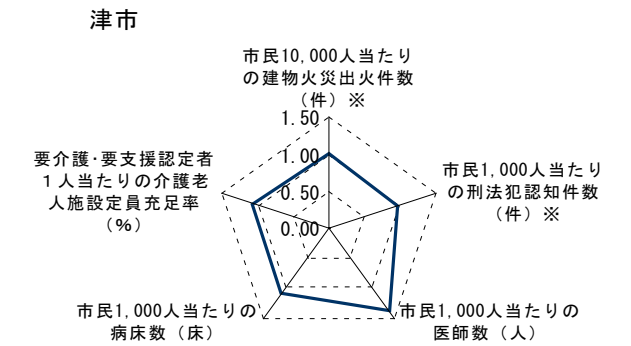
また、「持ち家率」は中位にあるほか、「都市公園等面積」や「下水道処理人口普及率」は低くなっているものの、農業集落排水施設や浄化槽を含めた生活排水処理施設の整備率は約80%が確保されている。



3. 安全安心<福祉、安全>

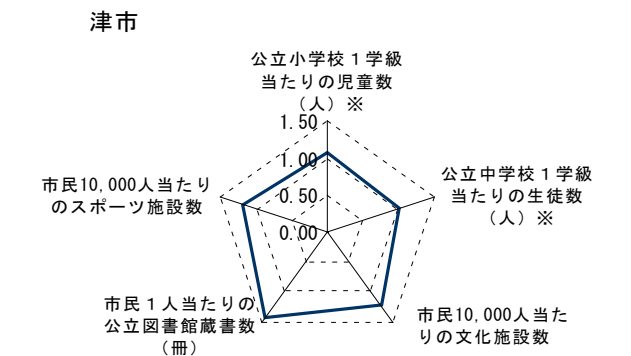
安全面について、津市の「市民10,000人当たりの建物火災出火件数」は概ね平均程度で、「市民1,000人当たりの刑法犯認知件数」は平均をわずかに上回っている。

一方、「市民1,000人当たりの医師数」や「市民1,000人当たりの病床数」、「要介護（要支援）認定者1人当たりの介護老人施設定員充足率」など、医療・福祉にかかる指標はいずれも上位にある。



4. 市民活力<教育・文化、市民交流>

津市の教育・文化に関する指標は、いずれも上位にあり、「市民10,000人当たりの文化施設数」や「市民1人当たりの公立図書館蔵書数」、「市民10,000人当たりのスポーツ施設数」は比較都市の中で高くなっている。

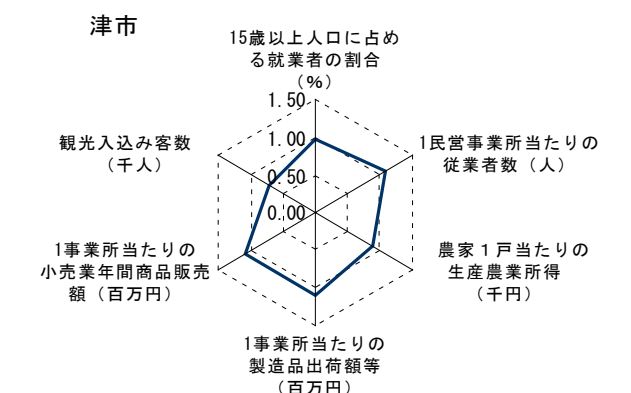


5. 都市活力<産業、交通基盤>

津市の、収入になる仕事を持った人の割合を示す「15歳以上人口に占める就業者の割合」は、概ね平均値となっている。

「1民営事業所当たりの従業者数」は上位にあり、比較的規模の大きい事業所が多い。「1事業所当たりの製造品出荷額等」と「1事業所当たりの小売業年間商品販売額」も上位となっている。

一方、「農家1戸当たりの生産農業所得」及び「観光入込み客数」は、平均を下回っている。

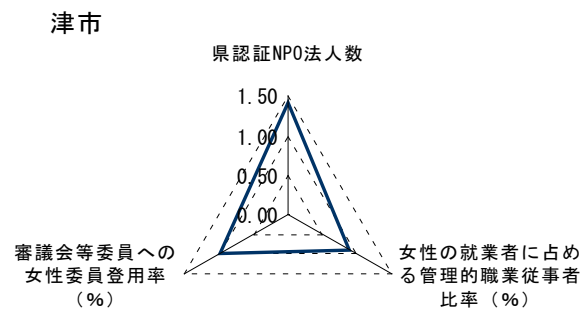


※印の指標データについては、値が低いほど良い評価であり、平均値に対する各都市のポイントを「逆数」として表示している。

6. 参加・協働

津市の「県認証NPO法人数」は比較的多くなっている。

女性の社会参加・活用の状況については、「女性の就業者に占める管理的職業従事者比率」や「審議会等委員への女性委員登用率」は、概ね平均値となっている。



IV. データと住民意識調査を踏まえた課題

■環境共生<環境、都市・生活基盤>

・地域の特徴を踏まえた効率的な生活排水処理施設の整備を進める中で、引き続き下水道の整備も進めていく必要があるほか、住民意識調査では、「道路ネットワークの整備」は満足度が低く、重要度が高い重点改善項目に挙げられており、今後最も力を入れるべき項目として、「生活道路の整備」が挙げられていることから、国・県道を含めた体系的な道路連携軸の形成を踏まえた整備の推進が課題となっている。

■安全安心<福祉、安全>

・東日本大震災の状況や国から南海トラフ地震による津波高や震度などの新たな想定が公表されたことを受け、これらを踏まえた対応が求められている。

住民意識調査でも「災害に強いまちの構造」「地水・治山対策の推進」は、満足度が低く、重要度が高い重点改善項目に挙げられている。東海・東南海・南海地震で想定される津波被害や頻発する集中豪雨など、住民の不安要素が増えているうえ、広大な山間地域を抱える地形条件のほか、老年人口割合が高く高齢者だけの世帯が増加している状況も加わり、防災対策が重要な課題となっている。

・市内の地区別人口動態をみると、老年人口割合は美杉地域の50.8%を筆頭に、美里地域、白山地域でも約30%と高い割合になっている。また、芸濃地域、香良洲地域、一志地域でも老年人口は25%を超えている。一志地域を除いてこれらの地域では、人口減少も加速しており、人口規模の小さい学区が増えている。

今後人口減少社会への移行がさらに加速するものと予想される中、夫婦共働きの家族の増加や核家族化により祖父母などに子どもの面倒をみてもらうことが減ってきたことなどを踏まえ、保育所入所待機児童の対応など市域全体における子育て・子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、地域全体で子育てを行う仕組みづくりやネットワークの構築など地域力の維持・強化が課題となっている。

・人口当たりの医師数や病床数などの医療機関の水準は、比較都市に比べて高いが、住民意識調査では「地域の医療体制の充実」は、満足度が低く、重要度が高い重点改善項目に挙げられており、とりわけ救急車の出動件数が増加傾向にある中、適正利用に加えて、搬送先の病院が決まらない、いわゆるたらい回しも喫緊の課題となっている。

また、「要介護（要支援）認定者当たり介護老人施設定員充足率」の水準も比較都市に比べて高いが、「高齢者福祉の充実」が重点改善項目に挙げられている。津市の老年人口の割合は、平成12年で24.3%と県平均よりも高く、人口が減少する中、老年人口が増加の一途を辿っており、その割合が極端に高い地域も存在することから、施設整備による拠点的な医療・福祉機能の充足だ

けではなく、各地域において身近で医療・福祉サービスが受けられ、安心して暮らせる環境づくりが課題となっている。

■市民活力<教育・文化、市民交流>

・津市における公共施設の整備が進んでいることに加え、県庁所在地として県の各種施設が集中立地していることもあり、人口当たりの図書館蔵書数、文化施設数、スポーツ施設数ならびに小中学校当たりの児童数・生徒数の水準は、比較都市の中で高くなっている。

一方、こうした施設の充実、施設の維持管理費の増大につながり、厳しい財政状況が続く中で、現状の施設をそのまま維持管理することは将来的には困難になることが予想される。

施設の利用実態など各施設の状態を正確に把握し、津市と県との効率的な役割を踏まえた施設の統合や機能の複合化等による施設の再編、管理体制の見直しを行うなど、公共施設の適正な配置・管理の推進が課題となっている。

■都市活力<産業、交通基盤>

・津市の魅力を効果的に情報発信し、地域ブランド力の強化を図るためには、観光に限らず、物産、人物、文化、地域政策等地域資源を広報する必要があり、住民意識調査でも、市民の自治意識の高さも相まって、津市に対する愛着度と定住意向は高く、市民は津市の魅力を潜在的に感じていると思われることから、新たなシティプロモーションの展開が必要である。

情報メディアや高速交通体系の活用により、津市の知名度とイメージを高め、地域ブランドの形成につなげる取組が課題となっている。

・津市は、特定の産業分野に偏りがなく、農業、工業、商業、観光といずれの産業も一定の集積があり、バランスのとれた産業構造となっているが、農家1戸当たりの生産農業所得や観光入込み客数が、比較都市に比べて低くなっており、担い手不足や獣害等への対応のほか、地産地消の取組や各産業間の連携による新たな産業形態が求められている。

また、1事業所当たりの従業者数や製造品出荷額等及び小売業年間販売額は、比較都市に比べて高く、市内の事業所の規模は比較的大きいといえるが、製造業の製造品出荷額等は減少傾向が続いていることから、企業誘致の促進により、固定資産税などの安定した税源確保や働く場所の創出による流入人口、定住人口の増加を図り、所得や消費の増加、新しい分野への事業展開など産業全般への波及効果、ひいては市民1人当たり地方税収入額の増額につなげていく必要がある。

住民意識調査でも、「勤労者福祉と雇用機会の促進」は、満足度が低く、重要度が高い重点改善項目に挙げられており、特に雇用の面でも産業の活性化が課題となっている。

■参加・協働

・津市においては、県認証NPO法人数も多く、市民の活動が盛んである一方、「女性の就業者に占める管理的就業従事者比率」「審議会等委員への女性委員登用率」は、ほぼ平均値となっていることから、市民への啓発を行うなど、引き続き男女共同参画の推進が必要である。

また、住民意識調査では、「ユニバーサルデザインのまちづくりの推進」が、重要度が高く満足度が低い項目となっており、今後も意識啓発や学校等における計画的なバリアフリー対応が必要である。今後も、津市市民活動センターを中心に、有益な情報の発信や活動の場の提供などにより、更なる活動の推進を図るとともに、市民の思いや考えが具体化される仕組みを構築するなど、市民の地元への愛着心の更なる向上や地域活動に参加しやすい環境づくりが重要な課題となっている。